

(イ) 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村等と協定を締結し連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに法人の利用促進を図っている。

また、首都圏の公設試験研究機関が、相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施する首都圏公設試験研究機関連携体（以下「TKF」という。）による活動を継続し、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図っている。

行政及び他の支援機関との連携による支援の主な実績は、表27のとおりである。

(表27) 行政及び他の支援機関との連携支援実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区市町村等との連携協定（件数）	23	32	39	50	56
区市への専門委員の派遣（件数）	101	93	63	36	31
区市への技術審査の協力（件数）	675	716	752	725	780
TKF会員機関等（機関数）（注）	6機関	6機関	10機関	12機関	13機関

(注) 平成27年度末におけるTKFの会員機関は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、オプザーバー機関は、長野県、栃木県、群馬県、山梨県、山梨県富士、茨城県、静岡県、新潟県

ウ 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

(ア) 基盤研究

中小企業の技術ニーズを踏まえ、①付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術的課題の解決に必要なシーズの蓄積、②今後発展が予想される技術分野の強化、③都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組んでおり、平成26年度は84テーマ、平成27年度は85テーマを実施している。

特に今後の成長が期待される4つの技術分野（環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用）を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、中小企業による新しいサービスの創出に貢献している。平成27年度における全体の研究テーマに対する4つの技術分野のテーマの比率は、35.3%となっている。

また、第二期中期計画では、中期計画期間中の5年間における基盤研究の成果を基に、事業化・製品化件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数等の合計の目標を60件としているが、目標を大幅に上回る118件の実績を上げた。

基盤研究の目標及び実績は、表28のとおりである。

さらに、中小企業のロボット産業への参入を支援するため、平成27年4月からロボット産業活性化事業を開始した。ロボット開発のプラットフォームとなる技術開発や実証環境を求めて行う技術開発のための開発拠点を整備し、平成27年度は5テーマの研究を実施した。また、中小企業と共同でロボットを開発・活用して事業化を目指す公募型共同研究開発事業

を開始し、平成27年度は介護支援、産業支援等に係る8テーマを採択した。

(表28) 基盤研究の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
共同研究(件数)	7	9	16	15	13	60
外部資金導入研究(件数)	4	8	8	10	7	37
製品化・事業化(件数)	2	5	4	4	1	16
都市課題解決のための技術戦略プログラム(件数)	3	2	(平成24年度で終了)			5
合計	16	24	28	29	21	(目標)60 118

(イ) 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化を図るため、中小企業、業界団体、大学、研究機関等と協力して共同研究に積極的に取り組み、製品化・事業化へつなげている。

共同研究の主な実績は表29のとおりであり、製品化・事業化の目標及び実績は表30のとおりである。

(表29) 共同研究の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中小企業等との共同研究(テーマ数)	30	23	35	44	45
大学等研究機関との共同研究(テーマ数)	19	26	31	34	44

(表30) 製品化・事業化実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
製品化・事業化実績(件数)	11	13	9	9	3	(目標)20 45

(ウ) 外部資金導入研究

法人が保有する研究成果を基に、国などの科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し、審査を経て採択された課題について、研究資金の交付を受けて研究を実施している。

外部資金導入研究の目標及び主な実績は、表31のとおりである。

(表31) 外部資金導入研究実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
外部資金導入研究・ 調査の採択 (件数)	10	11	16	17	14	(目標)60 68

エ 東京の産業を支える産業人材の育成

(ア) 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の人材育成を進めるとともに、機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援している。

技術者の育成の主な実績は、表32のとおりである。

(表32) 技術者の育成の実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
セミナー等の開催 (件数)	110	146	143	160	174
受講者数 (人)	2,097	2,638	3,411	4,533	4,654

(イ) 関係機関との連携による人材育成

高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体等へ非常勤講師や指導員として派遣し、また、大学生・大学院生を研修学生・インターンシップとして一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与している。

人材育成の主な実績は、表33のとおりである。

(表33) 人材育成の実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講師派遣 (人)	50	43	38	36	39
研修学生・インターンシップ 受入 (人)	20	37	49	50	22

オ 情報発信・情報提供の推進

(ア) 情報発信

法人の事業を積極的にPRし、利用拡大を図るために、都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会等が実施する講演会、イベント等へ参加するとともに、各支所及び多摩テクノプラザの施設見学会、研究成果発表会等を実施した。

また、本部施設公開イベントである「INNOVESTA!」を開催した。平成27年度は、ロボット開発支援、3Dものづくり、海外展開支援を中心に法人の技術や施設を公開し、2日間で2,203人が来場した。

情報発信の主な実績は、表34のとおりである。

(表34) 情報発信の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究成果発表会来場者数(人)	290	231	444	467	638
INNOVESTA!来場者数(人)	—	1,221	899	1,917	2,203

(イ) 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立てるため、年報の発行、ホームページ、本部図書室の外部公開を通して、研究の成果、依頼試験や設備機器の利用に関する情報、人材育成、最新の技術動向等を速やかに提供している。また、技術情報誌「TIRI NEWS」を毎月発行し、成果事例や最新の技術情報を掲載し内容の充実を図っている。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第9期及び第10期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第10期の経営成績は、当期純利益が8億8,557万余円、当期総利益が9億1,294万余円となっている。

経常費用は、82億9,068万余円であり、第9期(85億2,267万余円)と比較して2億3,199万余円(2.7%)減少している。これは主に、経済産業省の補正予算事業の減少などにより、業務費が1億1,182万余円、一般管理費が1億2,546万余円減少したことによるものである。

経常収益は、91億7,619万余円であり、第9期(87億7,378万余円)と比較して4億241万余円(4.6%)増加している。これは主に、経済産業省の補正予算事業の減少などにより、受託事業収益が6億2,904万余円減少したものの、特定運営費交付金の収益化(注)などにより運営費交付金収益が11億8,866万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は8億8,551万余円と、第9期(2億5,110万余円)と比較して6億3,440万余円(252.6%)増加している。

(注) 地方独立行政法人が運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務(負債)に計上し、業務の進行に伴い費用として執行した場合等に収益化する。

イ 行政サービス実施コストについて

第9期及び第10期の行政サービス実施コストは、別表7比較行政サービス実施コスト計算書のとおりである。

第10期の損益計算書上の費用は、82億9,161万余円であり、第9期(85億3,230万余円)と比較して2億4,068万余円減少している。

自己収入等は、10億6,674万余円であり、第9期(17億3,464万余円)と比較して6億6,790万余円減少している。これは主に、受託事業収益が減少したことなどによるものである。

機会費用は、3億8,480万余円であり、第9期(4億9,468万余円)と比較して1億988万余円減少している。これは主に、地方公共団体出資の機会費用が減少したことによるものである。

この結果、第10期の行政サービス実施コストは、82億3,760万余円と、第9期(80億804万余円)と比較して2億2,956万余円増加している。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第9期末及び第10期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第10期末の財政状態は、資産合計358億8,854万余円、負債合計75億2,610万余円、純資産合計283億6,244万余円となっている。

資産合計は、第9期(366億1,226万余円)と比較して7億2,372万余円(2.0%)減少している。これは、流動資産が4億3,459万余円増加したものの、固定資産が11億5,831万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産の増加は、主に、未収入金が5億8,916万余円減少したものの、現金預金が10億1,306万余円増加したことによるものである。

負債合計は、第9期(84億3,197万余円)と比較して9億587万余円(10.7%)減少している。これは、固定負債が7億155万余円、流動負債が2億431万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、資産見返負債の減少により、また、流動負債の減少は、主に、運営費交付金債務が減少したことによるものである。

純資産合計は、第9期(281億8,029万余円)と比較して1億8,215万余円増加している。これは、資本剰余金が減少したものの、当期末処分利益が増加したことなどによるものである。

イ キャッシュ・フローについて

第9期及び第10期の資金の増減は、別表5の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第10期の業務活動によるキャッシュ・フローは、第9期(2億310万余円)と比較して24億4,476万余円増加している。これは主に、運営費交付金収入の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第9期(5億6,113万余円)と比較して10億683万余円減少している。これは主に、東京ロボット産業支援プラザの開設に伴う有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第9期(70万余円)と比較して64万余円増加している。これは、リース債務の返済による支出の減少によるものである。

この結果、資金期末残高は、10億1,306万余円の増加となっている。

(4) 事業運営に関する評価

事業運営について、事業環境、法人の財務面等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が認められた。

ア 事業運営

法人は、法第25条により知事が定めた中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

(ア) 第二期中期計画の達成状況

平成28年8月、評価委員会は、第二期中期目標期間業務実績評価結果として、法人が、技術相談、依頼試験、機器利用など技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし、中期計画を大幅に上回る業務実績を達成したことなどを評価し、「業務全体が優れた達成状況にある」としている。

新しい施設の建設、機器の導入及び支援サービスの充実・拡大等により、技術支援3事業である技術相談、依頼試験、機器利用の実績は、第二期中期目標期間中に拡大したが、一方で依頼試験件数及び機器利用件数は、第二期の後半は伸びが緩やかになっている。法人は、技術支援ニーズについて、利用者からの要望・意見などを聞く「都産技研の利用に関する調査」を毎年実施し、調査結果を事業運営や支援方法の改善に生かしており、今後、そうした調査の分析を更に進めて、サービスの質の向上を図り、新規利用者の拡大に向け取り組む必要がある。

国際的な取組としては、平成24年10月にMTEPを設置し、参画機関の拡大及び連携を強化した結果、着実に支援の実績を上げている。平成27年4月には、公設試験研究機関としては初の海外事務所となるバンコク支所を開設し、海外進出した企業への現地技術支援事業を実施し、海外展開を行う中小企業への支援を強化しており、今後も引き続き海外の情報を収集し、支援を更に充実する必要がある。

(イ) 第三期中期計画による事業運営

平成28年4月から開始した第三期中期計画では、第二期中期計画期間で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させるとしている。その上で第三期においては、今後成長が見込まれる産業分野への中小企業の参入促進、ものづくり産業の高付加価値化・新技術開発を支援するとともに、成長するアジア新興国の動向など国内外の市場ニーズを的確に把握し、中小企業の海外展開を効果的に支援することとしている。

これらを実現するため、成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するロボット産業活性化事業を開始し、平成28年4月には、開発拠点となる東京ロボット産業支援プラザを全面オープンし、技術開発、試作評価、安全認証技術の支援、事業化を前提とした共同研究の推進など幅広い事業を進めている。今後、最新技術を活用したサービスの開発、中小企業の

ニーズの把握と柔軟かつ機動的な業務運営、新規利用者の拡大に向けた取組、人材の確保や海外支援の更なる充実に努め、東京の産業発展と成長を支えていく必要がある。

イ 経営環境

財務面について見ると、第三期中期目標においても、前期と同様に標準運営費交付金（プロジェクト的経費等を除く。）は、毎年度平均で前年度比1%削減することとされており、引き続き業務改革に取り組み、効率化を更に推進するとともに、契約方法の改善、外部人材の活用にも努め、質の高い経営を目指していく必要がある。

(別表 1) 比較損益計算書 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1~ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1~ 平成27. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	8,290,680,897	8,522,673,309	△ 231,992,412	△ 2.7
業務費	5,237,886,961	5,349,714,108	△ 111,827,147	△ 2.1
業務部門人件費	1,835,454,967	1,726,570,579	108,884,388	6.3
賃金等	169,632,801	109,054,603	60,578,198	55.5
退職給付費用	82,289,944	15,678,641	66,611,303	424.9
業務費	3,150,509,249	3,498,410,285	△ 347,901,036	△ 9.9
一般管理費	3,047,224,840	3,172,691,570	△ 125,466,730	△ 4.0
役員人件費	51,122,350	49,269,329	1,853,021	3.8
管理部門人件費	609,176,675	616,746,893	△ 7,570,218	△ 1.2
賃金等	83,895,118	83,335,759	559,359	0.7
退職給付費用	69,210,160	30,112,512	39,097,648	129.8
業務費	2,233,820,537	2,393,227,077	△ 159,406,540	△ 6.7
財務費用	5,276,476	6,113	5,270,363	—
支払利息	0	6,113	△ 6,113	△ 100
為替差損	5,276,476	0	5,276,476	—
雑損	292,620	261,518	31,102	11.9
経常収益	9,176,194,361	8,773,782,344	402,412,017	4.6
運営費交付金収益	5,765,245,214	4,576,577,561	1,188,667,653	26.0
標準運営費交付金収益	4,114,510,013	4,272,058,587	△ 157,548,574	△ 3.7
特定運営費交付金収益	1,650,735,201	304,518,974	1,346,216,227	442.1
手数料収益	449,452,690	458,120,050	△ 8,667,360	△ 1.9
使用料収益	211,701,654	210,904,145	797,509	0.4
受講料収益	13,133,680	12,289,100	844,580	6.9
指導事業収益	2,541,500	2,254,000	287,500	12.8
受託事業収益	369,193,946	998,242,944	△ 629,048,998	△ 63.0
国又は地方公共団体からの受託事業収益	327,926,598	965,955,722	△ 638,029,124	△ 66.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	41,267,348	32,287,222	8,980,126	27.8
外部資金導入研究収益	13,581,023	43,673,932	△ 30,092,909	△ 68.9
外部資金導入研究	11,119,073	39,507,052	△ 28,387,979	△ 71.9
受託研究	2,461,950	4,166,880	△ 1,704,930	△ 40.9
科学研究費間接経費収益	9,195,165	6,752,955	2,442,210	36.2
財務収益	1,023,603	1,266,632	△ 243,029	△ 19.2
預金利息	1,023,603	1,266,632	△ 243,029	△ 19.2
雑益	957,549	2,786,735	△ 1,829,186	△ 65.6
資産見返勘定戻入	2,340,168,337	2,460,914,290	△ 120,745,953	△ 4.9
資産見返運営費交付金戻入	2,296,508,897	2,412,038,531	△ 115,529,634	△ 4.8
資産見返補助金等戻入	38,074,479	39,401,780	△ 1,327,301	△ 3.4
資産見返寄附金戻入	5,089,152	5,108,246	△ 19,094	△ 0.4
資産見返物品受贈額戻入	495,809	4,365,733	△ 3,869,924	△ 88.6
経常利益	885,513,464	251,109,035	634,404,429	252.6
臨時損失	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
固定資産除却損	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
臨時利益	999,225	10,134,763	△ 9,135,538	△ 90.1
固定資産売却益	65,878	506,565	△ 440,687	△ 87.0
資産見返運営費交付金戻入	915,545	1,124,358	△ 208,813	△ 18.6
資産見返補助金等戻入	0	8,503,834	△ 8,503,834	△ 100
資産見返物品受贈額戻入	17,802	6	17,796	—
当期純利益	885,579,344	251,615,624	633,963,720	252.0
目的積立金取崩額	27,362,880	0	27,362,880	—
当期総利益	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8

(別表 2) 比較損益計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1~ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1~ 平成26. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	8,522,673,309	8,622,614,646	△ 99,941,337	△ 1.2
業務費	5,349,714,108	5,334,502,900	15,211,208	0.3
業務部門人件費	1,726,570,579	1,644,337,743	82,232,836	5.0
賃金等	109,054,603	106,717,215	2,337,388	2.2
退職給付費用	15,678,641	84,018,314	△ 68,339,673	△ 81.3
業務費	3,498,410,285	3,499,429,628	△ 1,019,343	△ 0.0
一般管理費	3,172,691,570	3,287,050,117	△ 114,358,547	△ 3.5
役員人件費	49,269,329	49,054,431	214,898	0.4
管理部門人件費	616,746,893	595,780,376	20,966,517	3.5
賃金等	83,335,759	76,631,806	6,703,953	8.7
退職給付費用	30,112,512	38,604,577	△ 8,492,065	△ 22.0
業務費	2,393,227,077	2,526,978,927	△ 133,751,850	△ 5.3
財務費用	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
支払利息	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
雑損	261,518	1,044,363	△ 782,845	△ 75.0
経常収益	8,773,782,344	8,831,016,553	△ 57,234,209	△ 0.6
運営費交付金収益	4,576,577,561	4,488,695,797	87,881,764	2.0
標準運営費交付金収益	4,272,058,587	4,121,205,768	150,852,819	3.7
特定運営費交付金収益	304,518,974	367,490,029	△ 62,971,055	△ 17.1
手数料収益	458,120,050	434,421,380	23,698,670	5.5
使用料収益	210,904,145	189,968,273	20,935,872	11.0
受講料収益	12,289,100	12,259,610	29,490	0.2
指導事業収益	2,254,000	2,755,200	△ 501,200	△ 18.2
施設費収益	0	8,253,000	△ 8,253,000	△ 100
受託事業収益	998,242,944	1,092,830,257	△ 94,587,313	△ 8.7
国又は地方公共団体からの受託事業収益	965,955,722	1,066,871,407	△ 100,915,685	△ 9.5
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	32,287,222	25,958,850	6,328,372	24.4
外部資金導入研究収益	43,673,932	59,429,531	△ 15,755,599	△ 26.5
外部資金導入研究	39,507,052	54,438,031	△ 14,930,979	△ 27.4
受託研究	4,166,880	4,991,500	△ 824,620	△ 16.5
科学研究費間接経費収益	6,752,955	3,390,126	3,362,829	99.2
財務収益	1,266,632	1,526,753	△ 260,121	△ 17.0
預金利息	1,266,632	1,526,753	△ 260,121	△ 17.0
雑益	2,786,735	1,268,579	1,518,156	119.7
資産見返勘定戻入	2,460,914,290	2,536,218,047	△ 75,303,757	△ 3.0
資産見返運営費交付金戻入	2,412,038,531	2,490,418,653	△ 78,380,122	△ 3.1
資産見返補助金等戻入	39,401,780	34,659,113	4,742,667	13.7
資産見返寄附金戻入	5,108,246	4,043,741	1,064,505	26.3
資産見返物品受贈額戻入	4,365,733	7,096,540	△ 2,730,807	△ 38.5
経常利益	251,109,035	208,401,907	42,707,128	20.5
臨時損失	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
固定資産除却損	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
臨時利益	10,134,763	988,775	9,145,988	925.0
固定資産売却益	506,565	0	506,565	—
資産見返運営費交付金戻入	1,124,358	988,772	135,586	13.7
資産見返補助金等戻入	8,503,834	0	8,503,834	—
資産見返物品受贈額戻入	6	3	3	100
当期純利益	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
当期総利益	251,615,624	208,401,907	251,615,624	20.7

(別表3-1) 比較貸借対照表 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成28.3.31)	第9期 (平成27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	32,502,217,614	33,660,534,182	△ 1,158,316,568	△ 3.4
有形固定資産	32,001,300,734	33,177,012,498	△ 1,175,711,764	△ 3.5
土地	14,200,000,000	14,200,000,000	0	0
建物	18,954,897,759	18,227,640,285	727,257,474	4.0
減価償却累計額	△ 4,226,304,048	△ 3,285,434,895	△ 940,869,153	28.6
構築物	147,643,200	147,643,200	0	0
減価償却累計額	△ 26,491,789	△ 20,332,588	△ 6,159,201	30.3
機械装置	71,070,040	85,533,055	△ 14,463,015	△ 16.9
減価償却累計額	△ 70,036,280	△ 82,339,253	12,302,973	△ 14.9
車両運搬具	19,682,692	22,412,692	△ 2,730,000	△ 12.2
減価償却累計額	△ 19,682,685	△ 21,958,118	2,275,433	△ 10.4
工具器具備品	15,762,921,078	14,793,084,655	969,836,423	6.6
減価償却累計額	△ 12,839,205,647	△ 10,911,460,820	△ 1,927,744,827	17.7
図書	26,806,414	22,224,285	4,582,129	20.6
無形固定資産	151,743,660	134,348,464	17,395,196	12.9
特許権	56,328,582	46,400,045	9,928,537	21.4
特許権仮勘定	91,549,323	83,380,654	8,168,669	9.8
商標権	2,210,132	2,499,091	△ 288,959	△ 11.6
実用新案権	671,482	977,440	△ 305,958	△ 31.3
意匠権	303,741	410,834	△ 107,093	△ 26.1
電話加入権	680,400	680,400	0	0
投資その他の資産	349,173,220	349,173,220	0	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
敷金・保証金	149,173,220	149,173,220	0	0
流動資産	3,386,330,116	2,951,734,501	434,595,615	14.7
現金及び預金	3,160,069,182	2,147,004,070	1,013,065,112	47.2
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
未収入金	95,400,844	684,562,665	△ 589,161,821	△ 86.1
たな卸資産	15,069,849	15,443,430	△ 373,581	△ 2.4
前渡金	37,540	37,540	0	0
前払費用	6,739,220	4,452,894	2,286,326	51.3
未収収益	245,781	233,902	11,879	5.1
未収消費税等	8,767,700	0	8,767,700	—
資産合計	35,888,547,730	36,612,268,683	△ 723,720,953	△ 2.0

(別表3-2) 比較貸借対照表 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成28.3.31)	第9期 (平成27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	5,727,828,402	6,429,388,002	△ 701,559,600	△ 10.9
資産見返負債	5,727,828,402	6,429,388,002	△ 701,559,600	△ 10.9
資産見返運営費交付金	5,535,026,822	6,235,696,133	△ 700,669,311	△ 11.2
資産見返補助金等	83,932,864	91,540,687	△ 7,607,823	△ 8.3
資産見返寄附金	14,468,632	17,620,156	△ 3,151,524	△ 17.9
資産見返物品受贈額	2,850,761	1,150,372	1,700,389	147.8
特許権仮勘定見返運営費交付金	91,549,323	83,380,654	8,168,669	9.8
流動負債	1,798,274,554	2,002,590,476	△ 204,315,922	△ 10.2
運営費交付金債務	0	727,711,683	△ 727,711,683	△ 100
預り補助金等	9,385,384	14,168,894	△ 4,783,510	△ 33.8
未払金	1,674,118,422	1,095,024,262	579,094,160	52.9
未払費用	62,946,068	71,742,965	△ 8,796,897	△ 12.3
未払消費税等	0	25,540,500	△ 25,540,500	△ 100
前受金	32,542,420	50,339,528	△ 17,797,108	△ 35.4
預り金	19,282,260	18,062,644	1,219,616	6.8
負債合計	7,526,102,956	8,431,978,478	△ 905,875,522	△ 10.7
純資産の部				
資本金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
地方公共団体出資金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
資本剰余金	△ 1,478,872,825	△ 1,022,124,370	△ 456,748,455	44.7
資本剰余金	1,387,790,908	1,141,114,588	246,676,320	21.6
損益外減価償却累計額	△ 2,866,663,733	△ 2,163,238,958	△ 703,424,775	32.5
利益剰余金	1,789,486,029	1,150,583,005	638,903,024	55.5
目的積立金	356,729,832	432,304,133	△ 75,574,301	△ 17.5
積立金	519,813,973	466,663,248	53,150,725	11.4
当期未処分利益	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8
(うち当期総利益)	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8
純資産合計	28,362,444,774	28,180,290,205	182,154,569	0.6
負債純資産合計	35,888,547,730	36,612,268,683	△ 723,720,953	△ 2.0

注1: 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額(都からの派遣職員に対する退職給付見積額は右記金額に含まれない。)は、第9期1,435,005,144円、第10期1,396,684,096円である。

注2: 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、第9期160,289,800円、第10期161,278,435円である。

(別表4-1) 比較貸借対照表 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成27.3.31)	第8期 (平成26.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	33,660,534,182	35,800,789,980	△ 2,140,255,798	△ 6.0
有形固定資産	33,177,012,498	35,337,726,361	△ 2,160,713,863	△ 6.1
土地	14,200,000,000	14,200,000,000	0	0
建物	18,227,640,285	18,171,715,391	55,924,894	0.3
減価償却累計額	△ 3,285,434,895	△ 2,363,927,998	△ 921,506,897	39.0
構築物	147,643,200	147,643,200	0	0
減価償却累計額	△ 20,332,588	△ 14,173,387	△ 6,159,201	43.5
機械装置	85,533,055	86,194,305	△ 661,250	△ 0.8
減価償却累計額	△ 82,339,253	△ 79,760,670	△ 2,578,583	3.2
車両運搬具	22,412,692	22,412,692	0	0
減価償却累計額	△ 21,958,118	△ 17,847,547	△ 4,110,571	23.0
工具器具備品	14,793,084,655	14,205,814,925	587,269,730	4.1
減価償却累計額	△ 10,911,460,820	△ 9,039,352,938	△ 1,872,107,882	20.7
図書	22,224,285	19,008,388	3,215,897	16.9
無形固定資産	134,348,464	115,108,099	19,240,365	16.7
特許権	46,400,045	32,567,765	13,832,280	42.5
特許権仮勘定	83,380,654	76,205,825	7,174,829	9.4
商標権	2,499,091	300,569	2,198,522	731.5
実用新案権	977,440	583,330	394,110	67.6
意匠権	410,834	246,152	164,682	66.9
電話加入権	680,400	680,400	0	0
ソフトウェア	0	4,524,058	△ 4,524,058	△ 100
投資その他の資産	349,173,220	347,955,520	1,217,700	0.3
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
敷金・保証金	149,173,220	147,955,520	1,217,700	0.8
流動資産	2,951,734,501	2,951,744,659	△ 10,158	△ 0.0
現金及び預金	2,147,004,070	2,756,116,212	△ 609,112,142	△ 22.1
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
未収入金	684,562,665	74,989,046	609,573,619	812.9
たな卸資産	15,443,430	12,715,825	2,727,605	21.5
前渡金	37,540	90,920	△ 53,380	△ 58.7
前払費用	4,452,894	7,558,083	△ 3,105,189	△ 41.1
未収収益	233,902	274,573	△ 40,671	△ 14.8
資産合計	36,612,268,683	38,752,534,639	△ 2,140,265,956	△ 5.5

(別表4-2) 比較貸借対照表 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成27.3.31)	第8期 (平成26.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	6,429,388,002	8,392,394,315	△ 1,963,006,313	△ 23.4
資産見返負債	6,429,388,002	8,392,394,315	△ 1,963,006,313	△ 23.4
資産見返運営費交付金	6,235,696,133	8,163,828,155	△ 1,928,132,022	△ 23.6
資産見返補助金等	91,540,687	128,553,501	△ 37,012,814	△ 28.8
資産見返寄附金	17,620,156	18,918,810	△ 1,298,654	△ 6.9
資産見返物品受贈額	1,150,372	4,888,024	△ 3,737,652	△ 76.5
特許権仮勘定見返運営費交付金	83,380,654	76,205,825	7,174,829	9.4
流動負債	2,002,590,476	1,753,525,758	249,064,718	14.2
運営費交付金債務	727,711,683	520,005,657	207,706,026	39.9
預り補助金等	14,168,894	16,112,841	△ 1,943,947	△ 12.1
未払金	1,095,024,262	1,061,348,017	33,676,245	3.2
未払費用	71,742,965	75,494,539	△ 3,751,574	△ 5.0
未払消費税等	25,540,500	14,989,900	10,550,600	70.4
前受金	50,339,528	47,842,596	2,496,932	5.2
預り金	18,062,644	17,732,208	330,436	1.9
負債合計	8,431,978,478	10,145,920,073	△ 1,713,941,595	△ 16.9
純資産の部				
資本金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
地方公共団体出資金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
資本剰余金	△ 1,022,124,370	△ 844,347,029	△ 177,777,341	21.1
資本剰余金	1,141,114,588	640,951,944	500,162,644	78.0
損益外減価償却累計額	△ 2,163,238,958	△ 1,485,298,973	△ 677,939,985	45.6
利益剰余金	1,150,583,005	1,399,130,025	△ 248,547,020	△ 17.8
前中期目標期間繰越積立金	0	413,883,739	△ 413,883,739	△ 100
目的積立金	432,304,133	310,733,695	121,570,438	39.1
積立金	466,663,248	466,110,684	552,564	0.1
当期末処分利益	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
(うち当期総利益)	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
純資産合計	28,180,290,205	28,606,614,566	△ 426,324,361	△ 1.5
負債純資産合計	36,612,268,683	38,752,534,639	△ 2,140,265,956	△ 5.5

注1: 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額(都からの派遣職員に対する退職給付見積額は右記金額に含まれない。)は、第8期1,396,399,294円、第9期1,435,005,144円である。

注2: 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、第8期143,571,627円、第9期160,289,800円である。

(別表 5) 比較キャッシュ・フロー計算書 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1～ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,865,886	203,101,353	2,444,764,533	—
人件費支出	△ 2,791,121,132	△ 2,695,806,085	△ 95,315,047	3.5
その他の業務支出	△ 2,862,752,593	△ 3,514,364,918	651,612,325	△ 18.5
運営費交付金収入	6,642,566,000	5,277,122,000	1,365,444,000	25.9
受託収入	964,274,764	408,297,014	555,977,750	136.2
手数料収入	431,817,367	460,244,065	△ 28,426,698	△ 6.2
その他の事業収入	229,266,995	227,364,744	1,902,251	0.8
補助金等収入	32,802,843	38,944,276	△ 6,141,433	△ 15.8
利息及び配当金の受取額	1,011,724	1,307,303	△ 295,579	△ 22.6
利息の支払額	△ 82	△ 7,046	6,964	△ 98.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,629,465,265	△ 561,136,161	△ 1,068,329,104	190.4
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0	0
定期預金の払戻による収入	300,000,000	550,375,000	△ 250,375,000	△ 45.5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,602,160,589	△ 780,088,398	△ 822,072,191	105.4
有形固定資産の売却による収入	65,880	506,590	△ 440,710	△ 87.0
無形固定資産の取得による支出	△ 26,152,856	△ 30,711,653	4,558,797	△ 14.8
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
投資有価証券の償還による収入	100,000,000	100,000,000	0	0
敷金の支出	△ 1,217,700	△ 1,217,700	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,033	△ 702,334	643,301	△ 91.6
リース債務の返済による支出	△ 59,033	△ 702,334	643,301	△ 91.6
資金に係る換算差額	△ 5,276,476	0	△ 5,276,476	—
資金増加額	1,013,065,112	△ 358,737,142	1,371,802,254	△ 382.4
資金期首残高	1,847,004,070	2,205,741,212	△ 358,737,142	△ 16.3
資金期末残高	2,860,069,182	1,847,004,070	1,013,065,112	54.8

注:第10期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、
1年定期預金300,000,000円である。

(別表 6) 比較キャッシュ・フロー計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1～ 平成26. 3. 31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,101,353	1,126,567,025	△ 923,465,672	△ 82.0
人件費支出	△ 2,695,806,085	△ 2,504,201,805	△ 191,604,280	7.7
その他の業務支出	△ 3,514,364,918	△ 3,407,550,795	△ 106,814,123	3.1
運営費交付金収入	5,277,122,000	5,173,218,000	103,904,000	2.0
受託収入	408,297,014	1,131,519,644	△ 723,222,630	△ 63.9
手数料収入	460,244,065	447,868,745	12,375,320	2.8
その他の事業収入	227,364,744	207,629,951	19,734,793	9.5
補助金等収入	38,944,276	70,862,170	△ 31,917,894	△ 45.0
預り金の増加	0	5,654,772	△ 5,654,772	△ 100
利息及び配当金の受取額	1,307,303	1,584,531	△ 277,228	△ 17.5
利息の支払額	△ 7,046	△ 18,188	11,142	△ 61.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,136,161	△ 937,029,930	375,893,769	△ 40.1
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	△ 550,375,000	250,375,000	△ 45.5
定期預金の払戻による収入	550,375,000	650,000,000	△ 99,625,000	△ 15.3
有形固定資産の取得による支出	△ 780,088,398	△ 906,324,906	126,236,508	△ 13.9
有形固定資産の売却による収入	506,590	0	506,590	—
無形固定資産の取得による支出	△ 30,711,653	△ 30,330,024	△ 381,629	1.3
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
投資有価証券の償還による収入	100,000,000	0	100,000,000	—
敷金の支出	△ 1,217,700	0	△ 1,217,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,334	△ 691,192	△ 11,142	1.6
リース債務の返済による支出	△ 702,334	△ 691,192	△ 11,142	1.6
資金増加額	△ 358,737,142	188,845,903	△ 547,583,045	△ 290.0
資金期首残高	2,205,741,212	2,016,895,309	188,845,903	9.4
資金期末残高	1,847,004,070	2,205,741,212	△ 358,737,142	△ 16.3

(別表 7) 比較行政サービス実施コスト計算書 (第10期・第9期)

(単位: 円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1～ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	7,224,873,567	6,797,655,699	427,217,868	6.3
損益計算書上の費用	8,291,614,242	8,532,301,483	△ 240,687,241	△ 2.8
業務費	5,237,886,961	5,349,714,108	△ 111,827,147	△ 2.1
一般管理費	3,047,224,840	3,172,691,570	△ 125,466,730	△ 4.0
財務費用	5,276,476	6,113	5,270,363	—
雑損	292,620	261,518	31,102	11.9
臨時損失	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
(控除) 自己収入等	△ 1,066,740,675	△ 1,734,645,784	667,905,109	△ 38.5
手数料収益	△ 449,452,690	△ 458,120,050	8,667,360	△ 1.9
使用料収益	△ 211,701,654	△ 210,904,145	△ 797,509	0.4
受講料収益	△ 13,133,680	△ 12,289,100	△ 844,580	6.9
指導事業収益	△ 2,541,500	△ 2,254,000	△ 287,500	12.8
受託事業収益	△ 369,193,946	△ 998,242,944	629,048,998	△ 63.0
外部資金導入研究収益	△ 13,581,023	△ 43,673,932	30,092,909	△ 68.9
財務収益	△ 1,023,603	△ 1,266,632	243,029	△ 19.2
雑益	△ 957,549	△ 2,786,735	1,829,186	△ 65.6
資産見返寄附金戻入	△ 5,089,152	△ 5,108,246	19,094	△ 0.4
臨時利益	△ 65,878	0	△ 65,878	—
損益外減価償却相当額	703,424,775	677,939,985	25,484,790	3.8
引当外賞与増加見積額	988,635	16,718,173	△ 15,729,538	△ 94.1
引当外退職給付増加見積額	△ 76,486,255	21,039,093	△ 97,525,348	△ 463.5
機会費用	384,807,761	494,688,107	△ 109,880,346	△ 22.2
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	384,807,761	382,480,781	2,326,980	0.6
地方公共団体出資の機会費用	0	112,207,326	△ 112,207,326	△ 100
行政サービス実施コスト	8,237,608,483	8,008,041,057	229,567,426	2.9

(別表 8) 比較行政サービス実施コスト計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1～ 平成26. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	6,797,655,699	6,825,100,097	△ 27,444,398	△ 0.4
損益計算書上の費用	8,532,301,483	8,623,603,421	△ 91,301,938	△ 1.1
業務費	5,349,714,108	5,334,502,900	15,211,208	0.3
一般管理費	3,172,691,570	3,287,050,117	△ 114,358,547	△ 3.5
財務費用	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
雑損	261,518	1,044,363	△ 782,845	△ 75.0
臨時損失	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
(控除) 自己収入等	△ 1,734,645,784	△ 1,798,503,324	63,857,540	△ 3.6
手数料収益	△ 458,120,050	△ 434,421,380	△ 23,698,670	5.5
使用料収益	△ 210,904,145	△ 189,968,273	△ 20,935,872	11.0
受講料収益	△ 12,289,100	△ 12,259,610	△ 29,490	0.2
指導事業収益	△ 2,254,000	△ 2,755,200	501,200	△ 18.2
受託事業収益	△ 998,242,944	△ 1,092,830,257	94,587,313	△ 8.7
外部資金導入研究収益	△ 43,673,932	△ 59,429,531	15,755,599	△ 26.5
財務収益	△ 1,266,632	△ 1,526,753	260,121	△ 17.0
雑益	△ 2,786,735	△ 1,268,579	△ 1,518,156	119.7
資産見返寄附金戻入	△ 5,108,246	△ 4,043,741	△ 1,064,505	26.3
損益外減価償却相当額	677,939,985	637,967,941	39,972,044	6.3
引当外賞与増加見積額	16,718,173	3,492,081	13,226,092	378.7
引当外退職給付増加見積額	21,039,093	78,709,494	△ 57,670,401	△ 73.3
機会費用	494,688,107	549,698,084	△ 55,009,977	△ 10.0
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	382,480,781	370,166,362	12,314,419	3.3
地方公共団体出資の機会費用	112,207,326	179,531,722	△ 67,324,396	△ 37.5
行政サービス実施コスト	8,008,041,057	8,094,967,697	△ 86,926,640	△ 1.1